令和７年10月１日

各 位

会社名　　AIストーム株式会社
代表者名　　代表取締役社長　　今井　俊夫
（コード番号：3719　東証スタンダード）
問合せ先　　管理部　　増尾　雅人
TEL.　03-5259-7010

新たな事業として次世代インフラである系統用蓄電池事業開始に関するお知らせ

当社は、令和７年10月１日開催の臨時取締役会において、下記の通り、新たな成長分野として次世代インフラである系統用蓄電池事業に参入することを決議致しましたのでお知らせいたします。

記

１．事業開始の背景及び目的

当社は、システムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、ＣＩＯ／ＣMO支援、Ｗｅｂマーケティング支援を中心としたAIアドバイザリー事業とデジタルサイネージ関連業務及びトラック関連事業を中心としたAI＆モルタル事業を主な事業としております。

令和６年12月期においては、大型案件獲得等により売上高は前年同期より大幅に増加し、営業利益についても増益を確保することができました。

このように、収益基盤が確立してきたことを契機に、令和７年４月１日付で公表したAI-STORM中長期経営計画（令和７年12月期～令和９年12月期）に基づき、積極的に企業価値ならびに株主価値の向上を目指し、３年後時価総額500億円超を目指すことを目標に掲げ、収益構造の改革及び事業領域の拡大を推進すると共に、長期間において成長し続けるために必要な事業基盤の整備を進めてまいりました。

このような状況の中、短期的に収益基盤の確立を行うためには、既存事業の経営効率の改善に加え、資本業務提携や新たな事業による業容の拡大に注力することが急務であると判断し、非ＩＴ分野も含め、幅広く検討を重ねてまいりました。

幅広く検討を重ねる中で、蓄電池事業は、電力供給の安定化や再生可能エネルギーの活用拡大に寄与する次世代型エネルギーインフラと位置付けることが可能であることが以下のことからわかりました。

また、近年、再生可能エネルギー比率の上昇に伴い調整力の確保が急務とされております。

その理由として、再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電など）の比率が上昇する中で、電力系統の「調整力」（電力需給のバランスを維持し、周波数や電圧を安定させる能力）確保が急務となる背景には、再生可能エネルギーの「不安定さ」が核心原因となります。そのため、系統用蓄

電池が解決策として注目されるのは、以下の ４つの核心的な機能が、再生可能エネルギーの課題を直接補完するためです。

1. 再生可能エネルギーの「出力変動」を平準化する機能

太陽光発電は日照量の変化（曇りの通過、昼夜の交替）、風力発電は風速の変動により、出力が刻一刻と変動します。この「出力変動」が大きくなると、電力需給のバランスが崩れやすくなり、系統の安定性が損なわれるリスクが高まります。系統用蓄電池は、再生可能エネルギーの出力が過剰になった時（例：晴天の正午の太陽光発電）に余剰電力を蓄え、出力が不足した時（例：夕暮れ時の太陽光出力低下、風が止んだ風力発電）に蓄えた電力を放出することで、出力の変動を「平準化」します。これにより、再生可能エネルギーを「安定的な電源」として系統に供給できるようになります。

2. 電力系統の「周波数安定化」を支援する機能

電力系統では、周波数（日本では 50Hz/60Hz）を一定範囲内に保つことが安定供給の最も基本的な要件です。需給が瞬間的に不均衡になると（例：発電機が急停止したり、大規模工場の電力使用が急増したりした場合）、周波数が急上昇または急低下し、最悪の場合は系統停止につながります。従来は火力発電機が「周波数調整」を担っていましたが、再生可能エネルギー比率の上昇に伴い火力発電の比率が低下すると、調整力が不足するリスクが生じます。系統用蓄電池は、周波数の変動を瞬時（ミリ秒～秒単位）に感知し、電力を急速に注入または吸収できるため、周波数を速やかに安定させる「一次周波数調整」「二次周波数調整」に特に適しています。この応答速度は、他の調整手段（火力発電機の負荷変更など）よりも大幅に優れています。

3. 「余剰電力の有効活用」と「ピーク負荷対策」を両立する機能

再生可能エネルギーの比率が高まると、特定の時間帯（例：休日の正午）に発電量が需要を上回り、「余剰電力」が発生するケースが増えます。従来はこの余剰電力を「捨てる」（発電抑制）ことで対応していたため、エネルギーの有効活用が妨げられていました。系統用蓄電池は、この余剰電力を効率的に蓄えた上で、電力需要が最も高い「ピーク時間帯」（例：夏季の夕方～夜間、冬季の朝～午前中）に放出することができます。これにより、余剰電力の浪費を防ぎつつ、ピーク時の電力供給不足を補う「ピークシフト」機能を発揮し、系統の調整力を強化します。

4. 再生可能エネルギーの「導入限界」を引き上げる機能

再生可能エネルギーの出力変動や間欠性は、系統の調整力が不足する場合、その導入量に「限界」を設ける要因となっています（例：ある地域の太陽光発電比率がある割合を超えると、系統が安定しなくなる）。系統用蓄電池は、上述の出力平準化、周波数調整、ピークシフトを通じて、再生可能エネルギーの不安定さを大幅に緩和するため、系統が許容できる再生可能エネルギーの導入量を増やす「導入限界引き上げ」効果をもたらします。これは、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーを拡大する上で、不可欠な役割となります。

以上の理由により系統用蓄電池はその解決策として注目されており、再生エネルギーの安定導入を支えると同時に、電力の安定供給に貢献する社会的意義も持っている事業であると認識いたしました。さらに、地域への新規投資を通じて地域経済や雇用への波及効果が期待され、地方創生の観点からも重要な取り組みであると確信いたしました。

系統用蓄電池事業を含む日本のエネルギー貯蓄市場は、市場規模が2030年までに約5,110億円（注1）までに成長する可能性があること、月額で収益が見込める継続的な収益性を有していること、将来的にクラウドシステムと気象予報データを連携させ、AIによって蓄電システムの最適化と経済性を自動的に導入する構想をベースにAI搭載蓄電池などエネルギー分野でAIを活用できる可能性があること、外部専門家を活用することにより運用リスクを限定的にすることが可能であり、継続的な収益を確保できる成長領域にある事業であること、これらを総合的に検討し新規事業として取り組む意義があると判断に至り、系統用蓄電池事業に参入することにしました。当社には蓄電池本体の製造・販売、蓄電所の運営などの実績はございませんが、系統用蓄電池事業の成功に不可欠な蓄電所の運営に関するノウハウにつきましては、すでに他社の蓄電池事業の運営を手がけている外部専門家との提携で補完して参ります。外部専門家とは今後蓄電池運用業務等委託契約書を締結し、運用面で全面的に支援をいただき、当社自身も提携を通じてノウハウを蓄積していく所存です。

本事業では、単なる電力の売買にとどまらず、再生可能エネルギーの調整力を支える社会インフラの構築に取り組み、蓄電池を活用した持続可能なエネルギーモデルの展開を検討していきます。これにより、再生可能エネルギー領域におけるAI事業も視野に入れながら、エネルギーの安定供給や脱炭素社会の実現といった社会課題への貢献を果たすと同時に、AIアドバイザリー事業・AI&モルタル事業に続く新たな収益基盤を確立することに十分寄与すると判断し決議をいたしました。

（注１）ブルームバーグNEF「日本版長期エネルギー見通し（NEO）：2024」

２．新たな事業の概要

（１）新たな事業の内容

系統用蓄電池設備の整備および売電事業

（２）当該事業を担当する部門

AI新規事業の一環として再生エネルギー部にて担当者１名にて対応する予定です。担当者は、プロジェクトマネジメントの立ち位置で管理部と連携し対応いたします。具体的には、プロジェクトの進捗管理や関係者との確認作業が中心となり、蓄電所の運営管理は外部専門家に委託いたします。

（３）当該事業のために特別に支出する金額及び内容

令和７年12月期の資金繰計画に基づき自己資金である運転資金から、令和８年２月末までの期間で分割して総額500,000千円を系統用蓄電池事業開始のための資産購入に充当する予定です。

３．日程

（１）取締役会決議日　令和７年10月１日

（２）事業開始日期日　令和７年10月１日

４．今後の見通し

本事業が、今期の当社業績に与える影響は、軽微でありますが、稼働が始まる来期の業績に与える影響については精査中であります。

以　上